

# 四半期報告書

(第104期第3四半期)

株式会社  
西日本シティ銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社  
西日本シティ銀行

# 目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社西日本シティ銀行
【英訳名】	THE NISHI-NIPPON CITY BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 久保田 勇 夫
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号
【電話番号】	092(476)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総合企画部長 村 上 英 之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目11番8号 株式会社西日本シティ銀行 東京本部 東京事務所
【電話番号】	03(3563)3330
【事務連絡者氏名】	東京本部 東京事務所長 貴 戸 俊 博
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本シティ銀行 大分支店 （大分市府内町三丁目1番7号） 株式会社西日本シティ銀行 東京支店 （東京都中央区京橋一丁目11番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第3四半期 連結累計期間	平成25年度第3四半期 連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経常収益	百万円	117,473	120,019	156,212
うち信託報酬	百万円	—	—	—
経常利益	百万円	29,649	37,475	38,260
四半期純利益	百万円	16,198	21,440	—
当期純利益	百万円	—	—	18,436
四半期包括利益	百万円	23,290	28,052	—
包括利益	百万円	—	—	44,646
純資産額	百万円	388,300	433,022	409,320
総資産額	百万円	7,668,946	8,124,681	7,774,565
1株当たり四半期純利益金額	円	20.37	26.96	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	23.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.73	5.00	4.94
信託財産額	百万円	—	—	—

		平成24年度第3四半期 連結会計期間	平成25年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	8.16	7.59

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

主要勘定の期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、積極的な預金吸収に努めた結果、前連結会計年度末比3,036億円増加し、7兆1,258億円となりました。貸出金は、地域のお客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいりました結果、前連結会計年度末比2,037億円増加し、5兆7,889億円となりました。また、有価証券は前連結会計年度末比247億円増加し、1兆7,423億円となりました。なお、総資産は前連結会計年度末比3,501億円増加し、8兆1,246億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は有価証券利息、役務取引等収益の増加等により前年同四半期連結累計期間比25億46百万円増加し、1,200億19百万円となりました。一方、経常費用は株式等償却、与信費用の減少等により前年同四半期連結累計期間比52億80百万円減少し、825億43百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比78億26百万円増加し374億75百万円、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比52億42百万円増加し214億40百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載しておりません。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### ① 銀行業

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は、前年同四半期連結累計期間比10億42百万円増加し、1,123億38百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比64億74百万円増加し327億65百万円となりました。

#### ② その他

その他における経常収益は前年同四半期連結累計期間比10億31百万円増加し、135億18百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比5億53百万円増加し46億76百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同四半期連結累計期間比6億69百万円増加し、813億67百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比10億18百万円増加し、166億66百万円となりました。

その他業務収支は、前年同四半期連結累計期間比36億54百万円減少し、10億34百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	77,740	2,957	—	80,698
	当第3四半期連結累計期間	77,908	3,459	—	81,367
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	83,228	3,646	88	86,786
	当第3四半期連結累計期間	83,010	4,145	104	87,052
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	5,487	689	88	6,087
	当第3四半期連結累計期間	5,102	686	104	5,684
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	15,476	171	—	15,647
	当第3四半期連結累計期間	16,508	158	—	16,666
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	22,534	238	—	22,773
	当第3四半期連結累計期間	23,949	240	—	24,190
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	7,058	66	—	7,125
	当第3四半期連結累計期間	7,440	82	—	7,523
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	173	—	—	173
	当第3四半期連結累計期間	375	—	—	375
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	173	—	—	173
	当第3四半期連結累計期間	375	—	—	375
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,978	1,709	—	4,688
	当第3四半期連結累計期間	1,300	△265	—	1,034
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	3,061	1,993	46	5,008
	当第3四半期連結累計期間	2,289	1,077	33	3,333
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	82	283	46	319
	当第3四半期連結累計期間	989	1,342	33	2,298

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の取引に関する相殺額を記載しています。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間2百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比14億16百万円増加し、241億90百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比3億98百万円増加し、75億23百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比10億18百万円増加し、166億66百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	22,534	238	22,773
	当第3四半期連結累計期間	23,949	240	24,190
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	8,216	—	8,216
	当第3四半期連結累計期間	9,010	—	9,010
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	6,779	193	6,973
	当第3四半期連結累計期間	6,236	237	6,473
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	16	—	16
	当第3四半期連結累計期間	19	—	19
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	3,050	—	3,050
	当第3四半期連結累計期間	4,379	—	4,379
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	2,350	—	2,350
	当第3四半期連結累計期間	2,154	—	2,154
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	404	—	404
	当第3四半期連結累計期間	387	—	387
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,025	38	1,064
	当第3四半期連結累計期間	908	1	910
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	7,058	66	7,125
	当第3四半期連結累計期間	7,440	82	7,523
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,375	14	1,389
	当第3四半期連結累計期間	1,362	29	1,392

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引損益は、前年同四半期連結累計期間比2億1百万円増加し、3億75百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	173	—	173
	当第3四半期連結累計期間	375	—	375
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	173	—	173
	当第3四半期連結累計期間	375	—	375
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。



国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	6,619,915	23,279	6,643,195
	当第3四半期連結会計期間	6,829,947	19,099	6,849,046
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,611,499	—	3,611,499
	当第3四半期連結会計期間	3,822,761	—	3,822,761
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,940,440	—	2,940,440
	当第3四半期連結会計期間	2,956,710	—	2,956,710
うちその他	前第3四半期連結会計期間	67,976	23,279	91,255
	当第3四半期連結会計期間	50,476	19,099	69,575
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	232,848	—	232,848
	当第3四半期連結会計期間	276,837	—	276,837
総合計	前第3四半期連結会計期間	6,852,764	23,279	6,876,043
	当第3四半期連結会計期間	7,106,785	19,099	7,125,884

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,514,362	100.00	5,788,962	100.00
製造業	321,276	5.83	326,414	5.64
農業、林業	2,327	0.04	10,037	0.17
漁業	6,455	0.12	8,366	0.14
鉱業、採石業、砂利採取業	4,602	0.08	5,124	0.09
建設業	236,426	4.29	227,958	3.94
電気・ガス・熱供給・水道業	91,598	1.66	113,850	1.97
情報通信業	78,628	1.43	81,712	1.41
運輸業、郵便業	132,972	2.41	130,191	2.25
卸売業、小売業	605,051	10.97	576,068	9.95
金融業、保険業	147,488	2.67	193,934	3.35
不動産業、物品賃貸業	1,091,991	19.80	1,164,258	20.11
その他各種サービス業	672,097	12.19	708,668	12.24
地方公共団体	424,734	7.70	444,277	7.68
その他	1,698,709	30.81	1,798,090	31.06
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	5,514,362	—	5,788,962	—

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	796,732,552	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000 株であります。
計	796,732,552	同 左	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	796,732	—	85,745	—	85,684

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日現在で記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,730,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 790,852,000	790,852	—
単元未満株式	普通株式 4,150,552	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	796,732,552	—	—
総株主の議決権	—	790,852	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、5千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式306株を含んでおります。

### ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号	1,730,000	—	1,730,000	0.21
計	—	1,730,000	—	1,730,000	0.21

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当ありません。

### (2) 退任役員

該当ありません。

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 東京本部長、地域振興部担当	取締役専務執行役員 福岡地区本部長、東京本部長、公務金融法人部担当	岡村定正	平成25年10月1日

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	248,461	360,092
コールローン及び買入手形	293	6,287
買入金銭債権	27,543	30,596
特定取引資産	1,548	983
金銭の信託	3,000	1,992
有価証券	1,717,636	1,742,341
貸出金	※1 5,585,226	※1 5,788,962
外国為替	5,137	5,951
その他資産	45,804	63,231
有形固定資産	117,073	114,719
無形固定資産	9,904	8,629
繰延税金資産	19,459	6,801
支払承諾見返	33,043	33,582
貸倒引当金	△38,955	△38,884
投資損失引当金	△613	△606
資産の部合計	7,774,565	8,124,681
<b>負債の部</b>		
預金	6,600,100	6,849,046
譲渡性預金	222,134	276,837
コールマネー及び売渡手形	233,352	101,174
債券貸借取引受入担保金	46,104	21,115
借入金	74,004	226,945
外国為替	133	108
社債	73,300	93,300
その他負債	52,610	60,904
退職給付引当金	6,726	6,024
役員退職慰労引当金	151	145
睡眠預金払戻損失引当金	2,421	2,043
偶発損失引当金	2,104	1,534
特別法上の引当金	0	1
再評価に係る繰延税金負債	19,056	18,893
支払承諾	33,043	33,582
負債の部合計	7,365,244	7,691,659

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,301	90,301
利益剰余金	143,541	161,245
自己株式	△673	△687
株主資本合計	318,914	336,605
その他有価証券評価差額金	35,521	40,495
繰延ヘッジ損益	0	△3
土地再評価差額金	29,916	29,675
その他の包括利益累計額合計	65,437	70,167
少数株主持分	24,968	26,248
純資産の部合計	409,320	433,022
負債及び純資産の部合計	7,774,565	8,124,681

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	117,473	120,019
資金運用収益	86,786	87,052
(うち貸出金利息)	72,644	69,145
(うち有価証券利息配当金)	13,420	17,089
役務取引等収益	22,773	24,190
特定取引収益	173	375
その他業務収益	5,008	3,333
その他経常収益	2,731	5,067
経常費用	87,823	82,543
資金調達費用	6,090	5,686
(うち預金利息)	3,611	3,111
役務取引等費用	7,125	7,523
その他業務費用	319	2,298
営業経費	61,822	63,076
その他経常費用	※1 12,466	※1 3,958
経常利益	29,649	37,475
特別利益	47	182
固定資産処分益	47	182
特別損失	1,452	778
固定資産処分損	305	281
減損損失	1,147	496
その他の特別損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	28,244	36,879
法人税等	10,723	13,938
少数株主損益調整前四半期純利益	17,520	22,941
少数株主利益	1,322	1,500
四半期純利益	16,198	21,440

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,520	22,941
その他の包括利益	5,769	5,111
その他有価証券評価差額金	5,724	5,115
繰延ヘッジ損益	45	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
四半期包括利益	23,290	28,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,936	26,411
少数株主に係る四半期包括利益	1,353	1,641



## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

### 1 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
破綻先債権額	3,687百万円	2,474百万円
延滞債権額	145,064百万円	138,113百万円
3ヵ月以上延滞債権額	323百万円	127百万円
貸出条件緩和債権額	26,061百万円	31,627百万円
合計額	175,137百万円	172,343百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
貸出金償却	3,942百万円	2,442百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	3,731百万円	4,604百万円
のれんの償却額	200百万円	96百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,987	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	その他 利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	1,987	2.50	平成24年9月30日	平成24年12月10日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,987	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	その他 利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,987	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	110,348	7,124	117,473	—	117,473
セグメント間の 内部経常収益	946	5,362	6,309	△6,309	—
計	111,295	12,486	123,782	△6,309	117,473
セグメント利益	26,290	4,122	30,413	△764	29,649

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。  
3 セグメント利益の調整額△764百万円は、主にセグメント間取引消去であります。  
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	111,569	8,449	120,019	—	120,019
セグメント間の 内部経常収益	768	5,069	5,837	△5,837	—
計	112,338	13,518	125,856	△5,837	120,019
セグメント利益	32,765	4,676	37,441	33	37,475

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額33百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

#### 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	39,164	41,535	2,371
地方債	17,744	18,482	738
社債	18,715	19,591	875
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	75,624	79,609	3,985

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	39,351	41,931	2,579
地方債	17,686	18,251	565
社債	18,677	19,358	681
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	75,714	79,540	3,825

## 2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	67,120	83,331	16,211
債券	1,146,161	1,160,520	14,358
国債	516,523	521,775	5,252
地方債	173,932	175,580	1,648
社債	455,706	463,164	7,458
その他	356,112	380,097	23,985
外国債券	286,478	291,210	4,731
その他	69,634	88,887	19,253
合計	1,569,395	1,623,950	54,555

当第3四半期連結会計期間（平成25年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	65,387	96,371	30,984
債券	1,212,075	1,222,461	10,385
国債	558,002	562,301	4,299
地方債	176,583	177,520	937
社債	477,490	482,639	5,149
その他	308,960	329,795	20,835
外国債券	240,101	239,908	△192
その他	68,859	89,886	21,027
合計	1,586,423	1,648,629	62,205

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式4,416百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について実施しております。

### (金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

### (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	20.37	26.96
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	16,198	21,440
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	16,198	21,440
普通株式の期中平均株式数	千株	795,064	795,012

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成25年11月8日開催の取締役会において、第104期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,987百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

株式会社 西日本シティ銀行

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	竜	二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	輝	朗	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本シティ銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西日本シティ銀行及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【会社名】	株式会社西日本シティ銀行
【英訳名】	THE NISHI-NIPPON CITY BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 久保田 勇 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本シティ銀行 大分支店 (大分市府内町三丁目1番7号) 株式会社西日本シティ銀行 東京支店 (東京都中央区京橋一丁目11番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 久保田勇夫は、当行の第104期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。